

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
神河町	新野地区(新野集落)	令和2年3月16日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26.7 ha
②既に担い手に集積されている地区内の耕地面積	16.9 ha
③アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	5.0 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	4.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.6 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.7 ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

この集落は、町の南部に位置し、比較的なだらかで、水稻、麦、小豆の2年3作のブロックローテーションにより、農作物の生産、農地の管理を行っている。しかし、高齢化、シカ、サルの獣害による、営農意欲の低下により、リタイヤする農家も多く、既に(株)新野営農への農地の集積、集約化が進んでいるが、農業経営は、厳しい状況にあります。今後は、畦畔及び水管理等の労働力の確保、高収益作物の導入等が必要である。また、基盤整備が行われていない農地については、不作付地も多くその管理が課題となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

この地区は、既に株式会社新野営農への集積集約化が進んでいます。今後も、残りの農地も同様に集積、集約化を目指す。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	(株)新野営農	水稻、小麦、小豆	16.9 ha	水稻、小麦、小豆	17.6 ha	
計	1人		16.9 ha		17.6 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地作付計画
水稻・小麦・小豆を中心とした土地利用型農業及び一部露地野菜に取組
農地の貸付け等の意向
貸付け等の意向が確認された農地は、8筆、7,025㎡となっている。
農地中間管理機構の活用方針
農地の貸付意向のある農家の農地については、原則として農地中間管理機構を利用する。更に中心経営体が営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
鳥獣被害防止対策の取組方針
地域による鳥獣害対策については、追い払い、捕獲等集落全体で取り組む体制を構築する。
農地の保全管理について
農家、非農家すべての住民が、地域の環境を守るため、中心経営体に貸し付けている農地も含めて、草刈、水管理等に協力する。